

課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
1	総	公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務	都市計画施設用地の売買を把握・協議し、用地を先行取得する。	用地売買に係る市民及び事業者	定例定型	年間届出・申出件数 (受付事務の適正率)	20件 (100%)	20件 (100%)	20件 (100%)						15件 (100%)	A	申請に対して期限内に適正に処理した。また、買取申出があった用地1件の取得につながった。	
1		公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務								「土地有償譲渡届出書」及び「土地買取希望届出書」の審査・受付	審査・受付の適正処理	100% (件数)	100% (15件)					
1		公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務								県及び事業課への照会	照会事務の適正処理	100% (件数)	100% (15件)					
1		公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務								届出台帳の整理	台帳整理の適正処理	100% (件数)	100% (15件)					
2	総	国土利用計画法に関する事務	大規模な土地利用を把握し、適正かつ合理的な土地利用を誘導する。	土地取引を行う市民・事業者等	定例定型	届出から県知事に5日以内で送付する率	100%	100%	100%						100% (9件)	A	届出に対して期限内に適正に処理し、神奈川県に送付した。	
2		国土利用計画法に関する事務								「土地売買等届出書」の審査・受付	審査・受付の適正処理	100% (件数)	100% (9件)					
2		国土利用計画法に関する事務								県及び事業課との連絡調整	連絡調整の適正処理	100% (件数)	100% (9件)					
2		国土利用計画法に関する事務								土地取引台帳の整理	台帳整理の適正処理	100% (件数)	100% (9件)					
2		国土利用計画法に関する事務								国から配布されるポスターやパンフレットにより啓発	啓発回数	年1回	年1回					



課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報							平成26年度評価											
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
3	総	住居表示整備 事業	住居表示実施の 啓発、街区変更 等への対応	整備対 象地区 の住 民・事 業者	定例 定型	啓発活動	2回	2回	2回			7,330		業務 計画	2回	A	住居表示実施の啓発活 動、浜見平等の街区変更 手続及び海拔入り街区表 示板の整備を行った。	
3		住居表示整備 事業								住居表示審議会 の開催	開催回数	3回	0回	業務 計画				
3		住居表示整備 事業								街区変更告示用 図面・街区表示 台帳の作成	変更街区の告 示	27年 3月	27年 3月	業務 計画				
3		住居表示整備 事業								住居表示街区案 内板の撤去また は移設	撤去又は移設 の件数	2件	1件	業務 計画				
3		住居表示整備 事業								二一ズの高い住 居表示未実施地 区への啓発	説明会の開催	9月末	26年 11月	業務 計画				
3		住居表示整備 事業								萩園上ノ前地区 の住居表示施行 の検討	事業関係者との 住居表示案 の作成	27年 3月	なし	業務 計画				
3		住居表示整備 事業								海拔を表示した 街区表示板の設 置・付替等	街区表示板の 設置・付替等 の街区数	13町丁目	54町丁目	業務 計画				
4	総	建築審査会の 運営	特定行政庁提示 案件の審査・同 意、審査請求へ の裁決	建築申 請者・ 審査請 求者	定例 定型	審査会の開催回 数 (審査案件の適 正処理率)	6回 (100%)	6回 (100%)	6回 (100%)				628	業務 計画	6回 (100%)	A	建築基準法に規定された 案件が審議され、適正に 処理を行った。	
4		建築審査会の 運営								建築審査会の開 催	開催回数	6回	6回	業務 計画				



課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価						
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
5	総	都市計画決定 及び変更業務	地域に応じた規制・誘導で良好な住宅地の形成や自然環境に配慮した土地利用を推進	市民・事業者	定例定型	決定・変更の審議数	3件	3件	3件					2,993	28,423	業務計画	7件	A	各事業のスケジュールに合わせ、適切な時期に都市計画の決定・変更を行った。
5		都市計画決定 及び変更業務								都市施設等の都市計画決定及び変更	決定及び変更件数	2件	7件		0	業務計画			
5		都市計画決定 及び変更業務								臨時職員による都市計画図書の電子化等整備	電子化等の件数	100件	210件		443	業務計画			
5		都市計画決定 及び変更業務								各種協議会への参加・情報交換	参加時期	27年 3月	なし		0	業務計画			
5		都市計画決定 及び変更業務								都市計画審議会の開催	開催回数	4回	4回		666	業務計画			
5		都市計画決定 及び変更業務								窓口・電話等による都市計画の説明、総括図等及び概要図の頒布	図面販売等の適正処理	100% (枚数)	100% (2,321枚)		1,301	業務計画			
5		都市計画決定 及び変更業務								都市計画基本図を基に総括図等の作成・印刷	図面等作成印刷枚数	350枚 及び 電子データ	219枚 及び 電子データ		583	業務計画			
5		都市計画決定 及び変更業務								位置確認申請の受付	受付事務の適正処理	100% (件数)	100% (161件)			業務計画			
5		都市計画決定 及び変更業務								位置確認申請の審査・交付事務	審査・交付事務の適正処理	100% (件数)	100% (161件)			業務計画			



課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
5		都市計画決定 及び変更業務							用途証明申請の 申請の受付	受付事務の適 正処理	100% (件数)	100% (35件)					業務 計画	
5		都市計画決定 及び変更業務							用途証明申請の 審査・交付事務	審査・交付事 務の適正処理	100% (件数)	100% (35件)					業務 計画	
5		都市計画決定 及び変更業務							文書保存されて いる土地区画整 理事業の換地図 等閲覧事務	受付事務の適 正処理	100% (件数)	100% (16件)					業務 計画	
6	総	地区計画制度 の啓発活動	良好な住宅地の 形成や自然環境 に配慮した土地 利用を推進する 制度の普及	市民	政策	啓発活動件数	2件	2件	2件							3件	A	赤松町、浜見平、菟園地 区の大規模開発にあたり、 地区の特性に応じた 地区計画を定め、制度の 意義を示した。
6		地区計画制度 の啓発活動							地区計画制度の 啓発活動	大規模開発等 を促した地区 計画の啓発・ 誘導	3件	3件					業務 計画	
6		地区計画制度 の啓発活動							地区計画制度の 周知活動	窓口や都市計 画説明会等 による適正周知	100% (件数)	100% (6件)					業務 計画	
7	総	都市計画基礎 調査事業	定期的な都市情 報の調査・解析 を行い、適切な 都市計画の見通 しを立てる。	市民・ 事業者	定例 定型	新たな都市課題 を捉えた適正解 析	100%	100%	100%							1	A	都市計画基礎調査結果 は、都市計画のみではな く、防災、みどり等の他 部局の検討でも活用が進 んでいる。
7		都市計画基礎 調査業務							都市の基礎資料 収集・分析	新たな都市課 題を捉えた適 正解析	100%						業務 計画	
7		都市計画基礎 調査業務							調査データ・解 析データの利用 促進活動	庁内会議等 を利用した適 正周知	100%						業務 計画	



課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
8	総	開発審査会の 運営	市長の要求に基 づく審議、審査 請求に対する裁 決	審査申 請者・ 事業者	定例 定型	開催回数 (審査案件の適 正処理率)	4回 (100%)	4回 (100%)	4回 (100%)					571		2回 (100%)	A	都市計画法に規定された 案件が審議され、適正に 処理を行った。
8		開発審査会の 運営								開発審査会の開 催	開催回数	5回	2回		571			
9	総	用途地域の見 直し事業	地域の特性に応 じた規制・誘導 による良好な住 宅地の形成や土 地利用の推進	市民・ 事業者	政策	用途地域の見直 しを視野に入れ た制度の導入	1地区									1地区	B	地域自治会の考え方を把 握し、地区内居住者向け のニュースの発行などを 行ったが、関心が高まっ ているとは言えない。
9		用途地域の見 直し事業								候補地域への意 向把握・勉強会 の開催	開催回数	2回	2回					
9		用途地域の見 直し事業								用途見直しへに 対する庁内・庁 外調整の実施	実施回数	2回	2回					
10	総	都市計画法第 53条第1項及 び第65条第1 項に基づく許 可	都市計画施設・ 事業区域内の建 築行為の制限	区域 内で建 築行為 をする 事業者	定例 定型	53条の許可申請 から20日以内 で決定を行う率	100%	100%	100%							100% (49件)	A	申請に対し、受付・審査 及び交付に至るまで適正 に処理した。
10		都市計画法第 53条第1項及 び第65条第1 項に基づく許 可								都市計画法第53 条第1項に基づく 許可申請の受付	申請受付の適 正処理	100% (件数)	100% (49件)					
10		都市計画法第 53条第1項及 び第65条第1 項に基づく許 可								都市計画法第53 条第1項に基づく 許可申請に係る 審査・交付事務	審査・許可の 適正処理	100% (件数)	100% (49件)					



課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
10		都市計画法第53条第1項及び第65条第1項に基づく許可							都市計画法第65条第1項に基づく許可申請の受付	申請受付の適正処理	100% (件数)	0件						
10		都市計画法第53条第1項及び第65条第1項に基づく許可							都市計画法第65条第1項に基づく許可申請に係る審査・交付事務	審査・許可の適正処理	100% (件数)	0件						
11	総	茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用	適正・合理的な土地利用の誘導、快適な生活環境の創造	大規模土地利用行為の事業者	定例 定型	届出から3開庁日以内の公表	100%	100%	100%						業務 計画	100% (3件)	A	申請に対し、受付・審査及び交付に至るまで適正に処理した。
11		茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用							大規模土地利用行為の届出に対する公表	届出から3開庁日以内の公表	100% (件数)	100% (3件)			業務 計画			
11		茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用							土地利用調整会議の開催(開催が必要な場合)	届出の翌日から3週間以内の会議開催	100% (件数)	0件			業務 計画			
11		茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用							市広報媒体への啓発記事の掲載	広報ちがさき10月1日号への記事掲載	1回	0件			業務 計画			
11		茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用							土地利用情報の庁内情報共有	庁内イントラネットへの情報掲載と土地利用調整会議での協議	12回	9回			業務 計画			
12	総	土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務	埋立や盛土、砂利・土の採取に伴う災害発生の防止・環境保全	埋立てや採取を行う事業者や土地所有者	定例 定型	年間パトロール日数	50日	50日	50日							36日	A	一定規模以上の埋立て等の許可申請を受け、現地調査等を実施し、適正に処理した。
12		土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務							申請の受付	申請受付事務の適正処理	100% (件数)	100% (1件)						



課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
12		土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務							審査・許可事務	審査・許可事務の適正処理	100% (件数)	100% (1件)						
12		土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務							土砂搬出禁止区域の指定に関する県への意見書の提出	意見書提出の適正処理	100% (件数)	なし						
12		土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務							申請等に伴う現地調査やパトロール等の実施	現地調査・パトロール等の実施回数	50日	36日						
13	総	優良建築物整備事業	狭小な敷地を合わせた共同利用の促進。市街地の健全な土地利用の増進と良好なまち並みの形成	市民・事業者	定例定型	相談件数	1件	1件	1件						0件	A	相談の申出はなかったが、法に基づく制度として相談体制は整っていた。	
13		優良建築物整備事業							事業計画者に対する優良建築物等整備事業への誘導	相談事務の適正処理	100%	0件						
14	総	マンション建替事業の円滑化業務	老朽化したマンションの建替事業を認可し、良好な居住環境の確保と円滑な事業の推進を図る	市民・事業者	定例定型	相談・啓発数	1件	1件	1件						0件	A	相談の申出はなかったが、法に基づく制度として相談体制は整っていた。	
14		マンション建替事業の円滑化業務							住民や事業者からの相談に対する法に基づく適切な誘導	相談事務の適正処理	100% (件数)	0件						
14		マンション建替事業の円滑化業務							許認可等の事務処理	許認可事務の適正処理	100% (件数)	0件						



課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

基礎情報										平成26年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
15	総	市街化区域・市街化調整区域見直し事業	人口・産業の将来を見通して、計画的に市街化する区域と抑制する区域を定める	市民・事業者	定例定型	成果品作成	見直し検討基礎資料及び現況把握調査	見直し検討資料・GISデータ及び法定図書の作成				5,253	28,423	業務計画	見直し検討資料・GISデータ及び法定図書の作成	A	区域区分、整・開・保等の見直し対象の都市計画について、必要な調査検討、庁内外の調整を了し成果をとりまとめた。	
15		市街化区域・市街化調整区域見直し事業							都市計画の区域区分調書の作成	調書の適正作成	100%	100%	5,253	業務計画				
15		市街化区域・市街化調整区域見直し事業							区域区分及び整開保の検討に向けた庁内調整	調整会議の実施	2回	7回		業務計画				
15		市街化区域・市街化調整区域見直し事業							区域区分及び整開保の検討に向けた情報収集	県ヒアリングへの参加	3回	5回		業務計画				
16	総	都市計画基本図作成事業	都市計画基礎調査の土台となる都市計画基本図を、航空測量により5年に1度更新する。(今回は27年度に実施)	市民・事業者	定例定型	成果品作成		都市計画基本図の作成										
16		都市計画基本図作成事業																
17	総	茅ヶ崎市低炭素まちづくり計画の推進	温室効果ガス削減の取組を体系化し、低炭素まちづくりに向けた計画を策定する。	市民・事業者・行政	政策	事業の進捗		低炭素まちづくり計画の策定				11,340		業務計画	低炭素まちづくり計画の策定	A	当初の予定通り、27年3月に計画を策定した。	
17		茅ヶ崎市低炭素まちづくり計画の推進						低炭素まちづくり計画の策定	計画の策定	27年3月	27年3月		11,340	業務計画				



課かい名	都市計画課
施策目標	地域特性を生かした都市空間をつくる

業務棚卸評価シート  
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績				事後評価					
事業No.	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動 指標の 名称	目標値	実績値						
17		茅ヶ崎市低炭素まちづくり計画の推進								低炭素まちづくり計画の検討に向けた庁内調整	調整会議の実施	2回	5回			業務計画			
17		茅ヶ崎市低炭素まちづくり計画の推進								低炭素まちづくり計画の検討に向けた関係機関調整	関係審議会への報告	100%	100%			業務計画			
17		茅ヶ崎市低炭素まちづくり計画の推進								低炭素まちづくり計画の策定に向けた周知	パブリックコメントの実施	12月	1月			業務計画			
17		茅ヶ崎市低炭素まちづくり計画の推進								低炭素まちづくり計画の策定に向けた周知	説明会の実施	2回	2回			業務計画			
888	総	災害応急対策活動	同時多発的災害発生時の被害軽減、応急対策活動の実施	市民、被災者等	定型 定例														
888										応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	26年6月	26年6月						
888										応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	26年6月	26年6月						
888										所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	1回	1回						
888	総	庁内共通事務			定型 定例									308	308				





